

市議会ホームページ

みずなみ議会ちゃんねる。



| | |
|--------------------|-----|
| 委員会の審査報告 | 2~3 |
| 議案質疑 | 4 |
| 市政一般質問 | 4~9 |
| 議決結果一覧・一般質問気になるその後 | 10 |
| 議長からの諮問事項・議員研修会 | 11 |
| 広域での議会活動 | 12 |
| 新病院ニュース・監査委員の役割等 | 13 |
| 委員会の活動報告 | 14 |
| 政務活動費の報告 | 15 |
| 議員定数検討会・議会報告会・編集後記 | 16 |



タイトル「初夏の風物詩」 あきよホテルの里 福 投稿者 奥村了 様 (明世町)

表紙等に掲載する写真を募集しています。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。



今年の初夏は雨の日が多く、初夏の風物詩である蛍火を見る機会が少なかったように思います。瑞浪市内でも毎年各地区で蛍火が見られる場所がありますが、「あきよほたるの里 福（瑞浪地科学研究所前付近）」では、10年程前から、地域の方々が里親となって育てたゲンジボタルの幼虫を放流し、ホテル観賞会を行っています。今年は3月に約1300匹の幼虫を放流し、50~80匹の成虫が確認されました。6月10日(土)~6月20日(火)に行われた明世ホテル観賞会では、蛍の淡い光の中、大人も子供も初夏を楽しみました。

常任委員会 審査報告

予算決算委員会

令和5年度 補正予算の審査

6月 定例会

会期

6月1日から
6月29日まで

6月定例会に上程され所管の委員会に付託された議案について、その審査した内容の一部を抜粋してご紹介します。

委員会で審査した案件は、10ページの議決結果のとおり、本会議で採決しました。

物価高騰の影響を受ける低所得者への支援

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 1億1,070万円

エネルギー、食料品等の価格高騰に対し負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、非課税世帯に対し3万円が支援されます。

問 これまでの物価高騰にかかる低所得者への給付金は、家計が急変した世帯に対しても給付対象であったが、今回は世帯全員が非課税でかつ課税者に扶養されていない世帯のみを給付対象としたのは市の裁量か。

答 今回の基準は、各自治体の実情に応じて決定するものとなっており、県内市町村の状況を情報共有したうえで決定した市独自の基準である。

子どもの居場所を開設する団体への運営費の補助

子どもの居場所づくり支援事業 50万円

様々な要件に該当しないため、学童クラブとしての運営に対応できない小学校区（日吉町）において、地域の方々により地域の子どもたちが安全に過ごせる場所が開設されます。他地区の学童クラブ等との公平性を図るために、自主財源の確保を要件に、事業運営に係る費用の一部が補助されます。

問 学童クラブのない日吉町において、自主的に子どもの居場所を運営する団体に対する費用の一部補助と認識しているが、今年度だけの事業なのか。

答 日吉小学校区は毎日の利用を必要とする児童が少数のため、学童クラブが開設できない状況である。今年度、放課後教室等、国の補助対象となる内容を確認しながら事業を実施し、来年度以降の事業実施に繋げていきたい。

経済建設委員会

県単独土地改良事業の県補助率の変更により分担率が変更

議第33号 瑞浪市分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

岐阜県農業農村整備事業補助金交付要綱の改正により、県単独土地改良事業の補助率が変更されたことに伴い、受益者（地元等）の分担率の表記等が変更されました。

問 本年度予算で予定している県単独土地改良事業には、この改正に該当する事業があるのか。

答 本年度秋から冬にかけて、かんがい排水事業の頭首工改修事業を1件予定している。

問 県の補助率が5%上乗せしたとのことだが、地元も市も負担割合が減少すると解釈していいのか。

答 現在、事業費から県補助額を除いた額について地元40%、市60%の割合で負担している。今回の改正により、県の補助率が5%増加したため、負担割合が地元は△2%、市は△3%の減少となる。

総務民生文教委員会

令和5年度税制改正による市税への影響は

議第30号 瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について

温室効果ガス排出削減目標の達成、災害防止を図るための森林環境税（国税）が令和6年度から住民税均等割と併せて課税されます。また、7月1日から特定小型原動機付自転車の車両区分が創設されます。



電動キックボード

問 特定小型原動機付自転車は、どのような車種が該当するのか。

答 長さ1.9m以下、幅60cm以下、出力0.60kw以下、時速20km以下の電動キックボードで、道路運送車両の保安基準に適合するものが該当する。

コロナ禍での収入減少による介護保険・国民健康保険の減免措置の延長

議第31号 介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

議第32号 国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等を理由とする介護保険料及び国民健康保険料の減免に対し、令和5年4月以降に納期限が到来する令和4年度相当分保険料まで国が財政支援することが示されたため、国の支援期間に併せて減免が措置されます。

問 令和4年度相当分保険料の減免対象となる納期限が、介護保険は令和5年9月末まで、国民健康保険は令和5年12月末までと違うのはなぜか。

答 国民健康保険料も介護保険料も減免相当額は、国より令和5年度特別調整交付金として交付される予定である。特別調整交付金算定の対象期間は、それぞれの省令に規定されているため、その省令に基づき対象となる納期限を定めている。

請 願 審 査

請願第1号 「瑞浪市の小・中学校における学校給食」に関する請願書

<請願内容抜粋>

コロナ禍と物価高の中、子育て世代にとって給食費は大きな負担となっています。全国で学校給食を無償とする自治体も増えており、毎月大きな負担となっている給食費が無償となれば、若い世代にとって瑞浪市は魅力的な街になり人口増にもつながります。また、地元の農産物を学校給食に使うことは農家にとって大きな支援となります。地域の生産者や環境を守り、有害農薬などを抑えた有機農産物等安全な食材の提供を支援してください。

- ① 瑞浪市の小中学校の学校給食を無償にしてください。
- ② 学校給食に低農薬の地場産食材を使用してください。

【賛成意見】 【反対意見】

少子化対策の中で将来を担う子供たちへの優遇制度として取り組むべきではないか。

国が3月に発表した「次元の異なる少子化対策の実現について」の中で給食費の無償化が挙げられている。国による対策を前に、市独自で早期に無償化を進めるべきか。本市の財政状況で、最優先する事業と言えるのか。

●趣旨採択とは

請願に対する議会の意思決定は、理論的には「採択」「不採択」の2種類です。趣旨採択とは、請願の願意については十分に理解できるが、実現性の面で確信が持てないといった場合に採られる請願に対する決定方法といえます。

<委員会の採決> 趣旨採択という選択肢を設けることの動議による採択

議決結果はP10へ

学校給食費の無償化は少子化対策の一環としては理解ができるが、本市の財政状況を踏まえると最優先とは言い難く、国が現在進めている子ども子育て施策の実現を待つべきではないか。また、有機農産物等による安全食材の安定供給には、農業従事者への多額の支援が必要となる。このため、現状では全面採択とせず「趣旨採択」とする。

議案質疑

6月定例会に提出された議案のうち、瑞浪市産業振興センターの会議室等の使用料の値上げについて、質疑しました。

議第34号 瑞浪市産業振興センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 瑞浪市産業振興センターのみの会議室等の使用料を値上げした根拠はどのようなか。

答 本施設は、設置の目的から事業者の営利活動に利用されることが多く、公民館や文化センターといった施設のように一般の方の利用に供することが少ないといった利用の状況を考慮した。

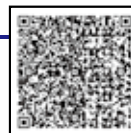
問 貸事務所等の使用料（光熱費含む）を据え置いた根拠はどのようなか。

答 貸事務所及びインキュベーションルームは、産業振興センター指定管理業務ではなく、市の直接管理としている。現在は、これらの使用料は、市の行政財産の目的外使用に係る使用料徴収条例の算出基準に準じ、土地、建物の台帳価格を基準としている。このため、算出根拠が異なることから、今回は貸事務所等の使用料の見直しは行っていない。



瑞浪市産業振興センター

市政一般質問



一般質問映像
検索はこちらから

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。6月定例会では10人の議員が16の標題にわたって質問をしました。質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。

小木曾 光佐子（新政みずなみ）

- ・学校給食の今後について

大久保 京子（新政みずなみ）

- ・本市の体育施設利用について

榛葉 利広（公明党）

- ・熱中症対策について
- ・自治会等のデジタル化について

熊谷 隆男（新政みずなみ）

- ・第2期瑞浪市市営住宅長寿命化計画について
- ・新丸山ダム建設に係る新五月橋について
- ・市長4期目の4年間について

成瀬 徳夫（新政みずなみ）

- ・PTA活動について
- ・民生委員・児童委員の担い手について

辻 正之（新政みずなみ）

- ・脱炭素社会の実現について
- ・社会教育の充実について

犬塚 利彦（日本共産党）

- ・18歳までの医療費無償化について

渡邊 康弘（新政みずなみ）

- ・女性の視点からの防災対策について
- ・子育て世帯への貧困対策支援の拡充について

奥村 一仁（新政みずなみ）

- ・完結出生児数から考察する人口減少対策について

樋田 翔太（新政みずなみ）

- ・一般廃棄物処理基本計画について



小木曾光佐子(新政みずなみ)

給食センターの老朽化対策

問 給食センターの長期的な運用のための老朽化対策はどのようなか。

答 施設及び設備面では、建屋、調理設備、電気設備等多岐にわたり更新もしくは修繕が必要になっている。

安心安全な学校給食を安定的に提供する必要があるため、配食数の減少に伴う設備規模の変更や効率性の高い設備への更新の可能性を検討している。

【教育委員会事務局次長】

どうする給食費の無償化

問 給食費の無償化についてどのように考えるか。

答 本市では平成21年度に小学校280円、中学校320円に改定した以降、本年度まで値上げしていない。

令和4年当初から新型コロナウイルス等の影響に起因して食材費が大幅に高騰したことから「瑞浪市学校給食原材料費高騰対策事業(新型コロナ対策)補助金」を創設して1食あたり25円の助成を行い、給食の質の確保と保護者負担増の抑制に努めてきた。

一方、本年3月31日に政府が発表した少子化対策に「学校給食の無償化に向けて、給食実施率や保護者負担軽減対策等の実態を把握しつつ課題の整理を行う」

と明記されたため、国の動向を注視していく。

本市としては、無償化より安定した安心安全な給食を提供するために、まずは給食センターの設備更新を優先すべきと考える。次に国が無償化の対象としていない園児への支援を前向きに検討していく。

【市長】



給食センターインスタグラムより



大久保京子(新政みずなみ)

市体育施設利用の

予約方法の現状は

問 本市の体育施設を利用するためには、市民体育館まで行き、施設の利用予約申し込みをすると聞かすが、体育施設を利用するための予約方法はどのようなか。

答 施設ごとに希望日の前月上旬に、まず市内の利用者、次に市外の利用者の順に予約開始日を設定し、利

用希望者に市民体育館に来院していただき、利用申請を受け付けている。また、予約受付開始日の受付開始時刻に利用希望者が多数来院している場合は、抽選で受け付け順を決定し、その順番で利用申請を受け付けている。

【教育委員会事務局次長】

オンラインによる

予約システムの導入を

問 多治見市や土岐市、津川市、可児市などでは、わざわざ市民体育館まで行かなくても、スマートフォンを使用して施設利用予約が出来るシステムが運用されている。本市も施設利用者の利便性向上のためにオンライン施設予約システムを導入したらどうか。

答 県において、現行の公共施設予約システムの更新が予定されており、その中で市町村とのシステム共同調達も考えられている。これは、導入コストの削減や、県内同一サービスの提供を

目的とするものである。本市においても利用者の利便性向上を図るため、共同調達も含め公共施設予約システムの導入に向けて検討を始めている。

【教育委員会事務局次長】



多治見市の公共施設予約システム



榛葉利広(公明党)

熱中症弱者の命を守る対策を

問 高齢者の効果的な熱中症予防を進めるために、どのような取り組みを進めているか。

答 本市では、長寿クラブ連合会に対し、熱中症予防関連チラシを配布し、会員自身の予防に努めていただくとともに、高齢者の見守り活動においてもチラシの活用と声掛けをしていただくよう依頼している。チラシには、高齢者の注意事項として暑さに対する感覚機能と調整機能が低下していること、室内や夜間でも熱中症が発生すること、適切なエアコンの使い方などが記載されている。

介護予防教室などでチラシを配布しているが、今後民生委員・児童委員の見守り活動でもチラシを活用し、高齢者一人ひとりが熱中症の危険性を理解し予防に努めていただくよう周知していく。

【民生部長】

| <例> 2011年7月6日と9日(東京) | | |
|----------------------|---------|---------|
| | 7月6日 | 7月9日 |
| 最高気温 | 32.5℃ | 32.5℃ |
| 最小湿度 | 41% | 56% |
| 日射量 | 24.82MJ | 24.07MJ |
| WBGT | 26.9 | 29.9 |
| 暑さ指数ランク | 警戒 | 注意 |
| 熱中症搬送数 | 50人 | 94人 |

湿度を考慮した場合の熱中症危険度

自治会等のデジタル化推進

問 地域コミュニティの担い手を多様な人材や組織が柔軟に連携する中で、安全に安心して暮らせる共助のしくみを構築することについて、どのように考えるか。

答 多様な人材や組織が連携し、安全・安心して暮らせる共助の仕組みを構築することは大変重要と考える。

最近では域学連携事業で市内高校・大学や岐阜大学

などと連携し、地域の課題解決、活性化へ向けた取組みが行われている。こうした若い人材や組織が、地域と連携する手法の一つとして、デジタルの活用が考えられる。

市も情報収集し地域に情報提供するなかで、地域活動のデジタル化を支援していく。

【市長】

市営住宅長寿寿命化計画

その目的と課題

問 本年4月に策定された第2期瑞浪市市営住宅長寿寿命化計画の目的と今後の課題はどのようなか。

答 本市が管理している市営住宅の多くは、昭和30年代から50年代当初に建設されたもので、全市営住宅戸数の7割が既に耐用年数を超えている。本計画は良質な市営住宅を効果的に長期活用していくために、持続

可能な管理体制を整えることを目的としている。

今後の課題は、令和27年度に耐用年数が残る住宅が紺屋原団地12戸と大法原団地80戸となり、必要と推計される173戸を下回るため、借上げ住宅や家賃補助など民間賃貸住宅の活用などの検討が必要となることである。

【建設部長】

木曾川に架かる新五月橋

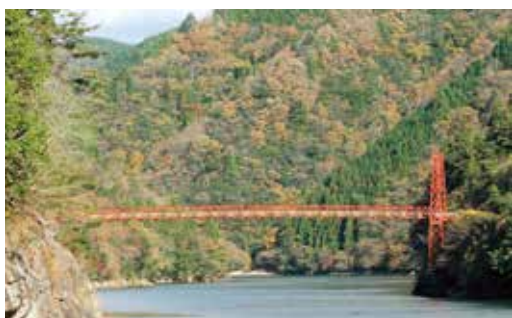
問 新丸山ダム建設に係る新五月橋架け替え事業の進捗状況はどのようなか。

答 新丸山ダムは、令和3年12月に着工され令和11年度の完成を目標としている。本事業は、ダム本体を20.2m嵩上げすることにより、上流側の水位上昇に伴い現在の五月橋が水没するため、橋長約290m道路幅員5mの新五月橋を新たに架設するものである。

県道大西瑞浪線の整備は令和元年度から行われ、令和4年度末時点で道路整備延長616mのうち約46

0mまで整備された。残り区間整備後に橋架設が着手される。

【建設部長】



現在の五月橋



成瀬徳夫(新政みずなみ)

学校の状況に応じて

外注する必要性も考慮

問 PTA活動における役員選任、活動に新しい発想で活動の一部を外注する動きが注目されているが本市も検討してはどうか。

答 役員のなり手のそのものの減少や、役員の再任による負担など、課題を抱えているPTAが増加しているため、選出方法を見直す時期にきていると聞いています。PTA業務の一部を外注している学校もあるが、コミュニティ・スクールが始まり、地域のボランティアや諸団体がPTA活動に

協働している学校が増えている。本市としては、各校の状況に応じて外注する必要性も考慮しつつ、コミュニティ・スクールの活動を支援していく。【教育長】



PTAは親と教師の協力連携

民生委員・児童委員

担い手不足への行政支援

問 本市では、民生委員・児童委員の担い手不足に對してどの様に考えるか。

答 民生委員・児童委員が扱う問題は多様化、複雑化しており「増える業務」の一方、高齢者の就業拡大等の影響による「減る後継者」が大きな課題である。増える業務への対策として職務内容の明確化が必要

であり、役割を明確化し委員に過剰な負担が掛からないよう支援していく。減る後継者への対策としては、委員の活動しやすい環境づくりが一助になるため、市としては活動を支援し、関係機関のネットワークの仲介役としての関係づくりの構築に努めていきたい。

【市長】

ゼロカーボンシティ宣言

問 脱炭素社会の実現に向けて、ゼロカーボンシティ宣言をしてはどうか。

答 省エネルギーの推進、森林によるCO2の吸収、再生可能エネルギーの導入促進により、2030年度にCO2の削減率を2013年度比50%を目指す「瑞浪市地球温暖化対策実行計画」を今年度策定する。

計画に基づく省エネルギーの推進等により、国が目指す「2050年カーボンニュートラルの実現」に本市もチャレンジするため、



北中学校の太陽光パネル

「ゼロカーボンシティ宣言」について瑞浪市環境審議会で審議のうえ、前向きに検討して行く。【市長】

電子図書館サービス

問 図書館サービスの充実を図るため、電子図書館のサービスを導入してはどうか。

答 電子図書館は、インターネットにつながっているパソコン等があれば、図書館に来館しなくても電子書籍を借りることができ、図書館に来ることができない方にとって便利なサービスである。また、文字拡大機能、音声読み上げ機能等による利便性も高く、利用

期限日経過時の自動返却、紛失・汚損がない等もメリットといえる。

一方、図書館向け電子図書数が少なく、著作権の保護、導入・維持のコスト面での負担が課題である。このことを踏まえ、電子図書館の導入については、駅北複合公共施設への移転に向けた協議過程において、検討を進めて行く。

【教育委員会事務局長】



犬塚利彦(日本共産党)

子育て世代の貧困が深刻化 18才まで医療費無償化を

問 長年の不安定雇用による低賃金に加え、新型コロナウイルスの影響によって子育て世代の生活困窮が深刻化している。

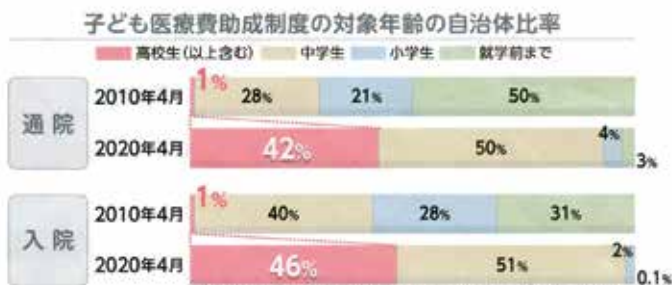
2020年4月時点の全国自治体における高校生世代への医療費助成実施割合は、通院が42%、入院が46%である。3月に政府が発表した「次元の異なる少子化対策」の中で、地方自治体が実施していることも医療費助成に対する国民健康保険の減額調整措置が廃止され、少子化対策として自治体独自で医療費無償化に取り組むことを後押ししている。また、瑞浪市第二期子ども・子育て支援事業計画の基本理念の下、安心して出産・子育てができる環境を整備する必要がある。

本市においても、18歳までの医療費を無償化すべきではないか。

答 令和5年4月1日、子ども家庭庁が発足し、国において子どもの福祉や健康の向上、少子化対策が本格的に取り組み、地方でも各種施策が打ち出されてい

る。医療費助成については、県下でも28市町村が高校生世代まで無償化している。本市において高校生世代の医療費無償化を実施した場合、年間2千万円程度の費用が必要と予測される、すべてが一般財源による事業となる。近隣市の状況、財政への負担、施策の優先度などを精査し、実現すべきか検討していく。

【市長】



出典「子ども医療全国ネット」より



渡邊康弘(新政みずなみ)

女性の目線を取り入れた防災

問 女性や子育て家庭に必要な備蓄品の紹介や、女性の災害体験談など災害時に女性自身や家族を守るための防災情報を掲載した防災ガイドブックを作成し、配布してはどうか。

答 現在の防災ガイドブックで、避難時や避難所で生活をする際に、妊婦や子どもなど特別な配慮が必要な方に対して支援を行うよう啓発している。

今後、女性の視点で減災対策をまとめたチラシを作成し、地域の防災訓練などで活用していくとともに、



福岡市男女共同参画課の防災ミニブック

【まちづくり推進部長】

防災ガイドブックの改訂時には、女性の視点の内容をしっかりと取り入れていきたい。

ひとり親家庭の学習支援拡充

問 ひとり親家庭学習支援事業はハートピアのみで実施されているが、保護者の送迎が困難なため学習支援を受けることができない家庭がある。アンケート調査などを実施し、学習支援を必要とする世帯があれば各地区において実施すべきではないか。

また、より多くの子育て世帯に支援を届けるために、ひとり親家庭だけでなく低所得の家庭まで対象を拡充

すべきではないか。

答 今年度、児童扶養手当の受給世帯を対象に各地区における学習支援の需要等についてアンケート調査を実施する予定である。利用している家庭の意見や調査結果をもとに、次年度以降における開催場所や時間等の検討にあわせ、子どもの居場所としてひとり親家庭だけでなく低所得の家庭等への拡充についても検討していく。

【民生部次長】



奥村一仁(創政みずなみ)

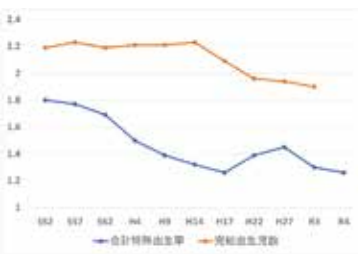
理想子ども数の実現を

問 人口減少に歯止めをかけるには、育児の心理的・肉体的な負担を軽減し、子どもを産みたい夫婦が産める環境を実現することが必要である。育児退園の運用を見直し、一時預かり事業などを充実させてはどうか。

答 育児取得時に上の子が3歳未満児の場合には、退園の取扱いをさせていただいている。近年は働く保護者が増えており、退園していただかないと、入園の条件を満たす3歳未満児を受け入れることができなくなり、待機児童の発生が懸念される。各施設の面積に対応し園児数が定められていることや、保育士の確保にも苦慮しており、3歳未満

児の定員を増やすことは困難な状況である。
私立保育園での一時預かり事業については、保育士の出勤状況や園行事などにより、受け入れを断わらざるを得ないケースが数件あった。今後は受け入れが可能な園や施設を増やしたいと考えている。

【民生部次長】



夫婦の最終的な平均出生数は2人

子育て支援施策の更なる充実

問 安心して子どもを産み育てられる瑞浪市にしておくために、子育て支援施策をこれまで以上に充実させてはどうか。

答 出産・子育てに係る精神的・身体的・社会的負担を軽減するために、産後ケア事業や一時預かり事業について、今以上に充実して

いく。また、働く保護者を支援し待機児童を発生させないためにも、小規模保育事業所等の参入も促し、より一層の保育サービスの充実を図っていくとともに、安心して子育てができる様々な施策を行っていく。

【市長】



樋田翔太(新政みずなみ)

リサイクル率目標の達成を

問 一般廃棄物処理基本計画に掲げるリサイクル率の目標は21・3%であり、達成できる年度もあったが、近年減少傾向である。国の目標はさらに高い。県では民間業者の回収量をリサイクル率に加味している。本市においても算定方法を見直す必要はないか。

答 令和6年度における国の一般廃棄物の循環利用率の目標値は約28%とされ

いる。本市の平成30年度のリサイクル率は19・4%であることを踏まえ、計画最終年度である令和16年度には、目標値の28・0%を達成したい。民間でのリサイクル量の推計値を含める算定手法はより実態に即した方法と考えられることから、本市でも同様に推計値を加味するよう対応する。

【経済部次長】

リユースでゴミの減量を

問 他市では再利用可能な製品のリユースについて取り組んでおり、大型の家具家電から衣類まで常設のリユースステーションを設置するところもある。大量生産大量消費ではゴミが増える一方である。このようなリユースの取り組みを行う必要があるのではないか。

答 本市では、今年4月より家庭からの不用食器の回収をはじめ、2カ月間の回収量は約6・5トンであった。排出された食器には破損がなく再利用可能なものが含まれており、排出者に再利用について承知をいた

だし、イベントにて無償譲渡を予定している。家具などその他の品目については、リユース品の品質の確認や保管場所の確保などの検討課題があり、今後継続して検討する。

【経済部次長】



無償譲渡予定の食器

6月定例会議決結果一覧（全会一致の案件）

| 案件 | 議案番号 | 議案名 | 付託先 | 採決結果 |
|-----|-------------|---|--------|------|
| 承認 | 承第1号 | 専決処分の承認について（令和4年度専第17号 瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について） | — | 承認 |
| | 承第2号 | 専決処分の承認について（令和4年度専第18号 瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について） | — | 承認 |
| | 承第3号 | 専決処分の承認について（令和5年度専第3号 令和5年度瑞浪市一般会計補正予算（第3号）） | — | 承認 |
| 条例 | 議第30号 | 瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について | 総務民生文教 | 可決 |
| | 議第31号 | 瑞浪市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について | 総務民生文教 | 可決 |
| | 議第32号 | 瑞浪市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について | 総務民生文教 | 可決 |
| | 議第33号 | 瑞浪市分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について | 経済建設 | 可決 |
| | 議第34号 | 瑞浪市産業振興センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 経済建設 | 可決 |
| | 議第35号 | 瑞浪市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について | 経済建設 | 可決 |
| 人事 | 議第36号～議第49号 | 瑞浪市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて | — | 同意 |
| その他 | 議第50号 | 市道路線の廃止について【平岩4号線】 | 経済建設 | 可決 |
| | 議第51号 | 市道路線の廃止について【白倉・鳥ヶ平線】 | 経済建設 | 可決 |
| | 議第52号 | 市道路線の廃止について【馬屋線】 | 経済建設 | 可決 |
| | 議第53号 | 市道路線の廃止について【名滝・浦田1号線】 | 経済建設 | 可決 |
| | 議第54号 | 市道路線の認定について【浦田・南半入道線】 | 経済建設 | 可決 |
| | 議第55号 | 市道路線の認定について【南半入道・東半入道線】 | 経済建設 | 可決 |
| | 議第56号 | 市道路線の廃止について【公文垣内西定2号線】 | 経済建設 | 可決 |
| | 議第57号 | 市道路線の認定について【西定線】 | 経済建設 | 可決 |
| | 議第58号 | 財産の取得について【コンバーチブル型ノートパソコン204台、ノートパソコン83台】 | 経済建設 | 可決 |
| | 議第61号 | 工事請負契約の締結について【瑞浪市民体育館改修工事】 | 総務民生文教 | 可決 |
| 予算 | 議第59号 | 令和5年度瑞浪市一般会計補正予算（第4号） | 予算決算 | 可決 |
| | 議第60号 | 令和5年度瑞浪市一般会計補正予算（第5号） | 予算決算 | 可決 |
| | 議第61号 | 令和5年度瑞浪市一般会計補正予算（第6号） | 予算決算 | 可決 |
| 請願 | 請願第1号 | 瑞浪市の小・中学校における学校給食に関する請願書 | 総務民生文教 | 趣旨採択 |

※議第50号～議第58号、議題61号は、内容を分かり易くするため、議案名の後ろに【】で補足しています。

一般質問 気になるその後

一般質問で取り上げた課題が、その後どのように市政に反映されたのか追跡調査しました。

見守りネットワークを設置し、消費者の安全確保の強化を（令和4年12月議会で質問）

令和5年度から警察、福祉関係機関等と連携して、消費者の安全強化が図られています。

質問

霊感商法・悪徳商法などの消費者トラブルが多発している。見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）を設置できないか。

答弁

「見守りネットワーク」の設置により、個人情報共有で消費者安全確保の連携強化を図ることができる。設置について検討していく。

「瑞浪市消費者安全確保地域協議会」が設置され、警察、福祉関係機関等と瑞浪市が連携して、より実効性の高い見守りと、消費者被害の早期発見、未然防止が図られています。

令和5年度 議長からの諮問事項

瑞浪市議会では、毎年度議長が議会運営上の課題について議会運営委員会に諮問する「議長諮問」を行うことが通例となっています。令和5年度は以下の事項について諮問を受け、各委員会が調査検討しています。

議会運営課題についての諮問

議会運営委員会が諮問を受け答申します

1. 議会モニター（サポーター）制度の導入について

市民の皆さまから多くのご意見や提言を頂戴し、議会運営に反映するため、また、より開かれた議会とするために、議会モニター（サポーター）制度の概要、公募方法、モニター人数等、様々な条件を調査し検討のうえ、令和6年度導入の可否を含め答申せよ。

2. 委員会のオンライン開催について

オンラインによる委員会の出席を可能とすることで、自然災害の発生や感染症のまん延、育児や介護などを理由に来庁による出席が出来ない議員が、委員会へ出席できる可能性が広がる。危機的な状況下でも委員会が開催できる。また、多様な働き方改革の中で、議員のなり手不足の解消の一助ともなりうる。委員会のオンライン開催に必要な事項を検討し答申せよ。

議会機能の向上を目指して～議員研修会を開催しました～

5月12日(金) 議員研修会

法政大学教授 土山希美枝氏をお招きして、「政策議会をめざして～政策議会のための質問力～」をテーマに瑞浪市議会議員研修会を開催しました。研修は①講演 ②質疑応答 ③グループディスカッションの3部構成で行われました。

「一般質問は議会と議員にどんな機能を持つ仕組みであるか」の基本、機能する一般質問とするために備えるべき力の講義を受けました。我々議員が一般質問で問いたず論点は、議会の持つ監査機能を果たすために、現場の状況を的確に捉え、制度を理解し、分析し、専門的知見を踏まえたうえで、課題（問題）の特定をする必要があります。そして、一般質問で特定した課題を、議会として改善に向けた政策提案に発展させていくことが、本来の議会のあるべき姿であることご講義を受けました。

土山教授の「機能する一般質問のために必要な質問力」のご講義は説得力があり、問題点を即座に指摘し向かうべき方向を明確にする提言には感服いたしました。今後も、住民福祉の向上に貢献する瑞浪市議会として、また言論の府である議会として機能するために、全議員が一丸となって切磋琢磨してまいります。



議員研修会の様子

瑞浪議会ちゃんねる。記事内容についてのお詫び

前号（令和5年5月1日号）の常任委員会審査報告の予算決算委員会の当初予算の審議の記事について、事業説明を記載すべきところを委員会での質疑内容に着目して表記したため、事業費全体が読み取れず誤解が生じる内容となっておりました。今後、このようなことがないように、広報広聴委員会にて記事の表記を十分に精査し、市議会での審議内容や市議会の動きが市民の皆様に分かりやすく伝わる記事としてまいります。

議会活動における広域連携





瑞浪市では、市単独で進めるより近隣他市と連携して進めた方が有利な行政課題に対応するため、広域連携を進めています。このような取り組みとして設置された「東濃西部広域行政事務組合」「東濃中部病院事務組合」「土岐川防災ダム一部事務組合」は、地方自治法に基づき組合に議会が設置され、市議会と同様に「条例の制定、改廃」「予算の決定、決算の認定」等の議決権や、議決されたものが適正に執行されているかをチェックする監視権などの機能が定められています。

また、広域で推進すべき国や県の事業を後押しするために、「議員連盟」などを組織して、各市議会が協力して活動する場合があります。

東濃西部広域行政事務組合の共同事務と組合議会の審議

東濃西部3市の連携のもと、住民サービスの向上と経費削減を目的に、事業の見直しを行いながら主に8つ事務の共同処理がなされています。これらの事務の予算、事務事業の見直し、新規事務の検討等について、組合議会に上程される議案を審議し、議会で意思決定を行っています。組合議会は、瑞浪市、多治見市、土岐市の市議会からそれぞれ3名、計9名の議員で構成されています。

東濃西部広域行政事務組合で行われている主な共同事務

| 共同事務 | 実施事務の内容 | 組合議会での審議等 |
|--|--|---|
|  東濃西部看護師等確保修学資金貸付にかかる事務 | 圏域内の看護師確保を目的とした、返還免除規定のある新たな貸付制度です。 令和5年4月から、看護師資格を取得するために進学をした准看護師の方を対象とした貸付制度を開始し、令和7年4月からは更に、圏域内の准看護学校の在学学生に向けた貸付制度を開始します。 | 新たな東濃西部看護師等修学資金貸付制度に伴う貸付金返済の免除を規定する条例を令和5年1月30日の組合議会にて可決しました。 |
|  医師確保奨学金貸付にかかる事務 | 東濃地域における医師確保を目的に、将来、この地域で医師として従事する意志がある方を対象に、修学資金の貸付を行う制度です。 常勤の医師として東濃地域の指定医療機関で勤務すると、貸付金の返還が免除されます。 | 奨学金貸付と返還免除が対象となる指定医療機関に、東濃中部病院事務組合が建設を予定している新病院を追加するための規約を令和5年1月30日の組合議会にて可決しました。 |
|  広域の産業観光振興に関する事務 | 美濃焼を中心とした産業観光施策が推進されています。令和3年度からは、セラミックバラクラフトキャンプの運営に対して補助金を交付する等、やきもの産地の魅力を発信するための事業が実施されています。 | 産業観光振興事業等の財源として組合が設置する「東濃西部ふるさと活性化基金」の運用収益を活用した事業の予算を組合議会にて可決しています。 |
|  消費生活相談、青少年育成、犬の登録に関する事務等 | 消費生活に関する諸問題に対応するための専門相談員の派遣や、健全な青少年の保護育成のための活動、飼い犬の登録や狂犬病の予防接種の事業が実施されています。 | 東濃西部広域行政組合で実施される事業の予算を組合議会にて可決しています。 |

新病院建設の動き

(令和5年2月17日以降の進捗状況)

【東濃中部病院事務組合における組合議会の審議】
市民の皆さまの大きな関心ごとである病院統合について、
議会の内容や進捗状況などを随時報告してまいります。

令和5年2月 安全祈願祭後に建設地の造成工事着手

新病院建設地において令和5年2月23日に安全祈願祭が挙行されました。3月までに森林の伐採が完了し、掘削盛土の工事に着手されています。その他、法面整形、調整池の工事も行われており、6月末時点での造成工事の進捗率は35%で、令和6年2月の病院建設工事着手に向けて工事が進められています。



新病院建設地の造成工事の様子

令和5年6月28日 令和5年第2回東濃中部病院事務組合議会臨時会

瑞浪市、土岐市の両市議会の改選により、両市から新たに5名ずつの病院組合議会議員が選出されました。改選後初めて開催された令和5年6月28日の病院組合議会臨時会で、正副議長が選任されました。その他、監査委員の選任同意、専決処分の報告及び承認が行われました。

東濃中部病院事務組合議会 ▶議長 加藤輔之議員（瑞浪市） ▶副議長 西尾隆久議員（土岐市）
東濃中部病院事務組合 ▶監査委員 北谷峰二議員（土岐市）

国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟 活動報告

瑞浪恵那道路促進議員連盟は、瑞浪市議会と恵那市議会の瑞浪恵那道路整備促進にかかわる特別委員会委員（各市7名）で構成しています。

年度初めに総会を開催して早期整備に向けた決議等を行うとともに、リニア岐阜県駅開駅までに全区間開通を目指し、建設促進運動を行っています。

国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟定期総会

令和5年6月3日(土)に予定していましたが、大雨による災害対応のため書面開催となりました。議案の審議は、議長を除く13名の議員より全会一致の賛成となりました。

監査委員の役割は

監査委員 棚町 潤

本市の監査委員は2名で、1人は会計に精通し専門性を有する方から、もう1人は予算決算を把握している議員から選ばれます。

監査委員の業務は、毎月の出納業務が適正に行われているか確認する例月現金出納監査、本市の各部門の担当課や学校、コミュニティセンターなどの運営状況を確認する定期監査及び随時監査、各部署の予算が効率的に使われたかを監査する決算審査など多岐にわたります。

皆様からお預かりした税金が適切に執行されているかを監査し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営のために活動します。



委員会の活動報告

経済建設委員会

第1回 経済建設委員会勉強会

4月28日(金)に、中部PFI/PPP研究会 広報理事 佐藤俊夫氏を招いて「PFI、PPPについて」の講義を受けました。多くの地方公共団体にとって、厳しい財政状況や人口減少、公共施設の老朽化等に適切に対応して、活気に溢れる地域経済を実現していくことは喫緊の課題です。全国の自治体において、良質な公共サービス、地域活性化、コスト削減を目的とした様々な官民連携事業が検討・実施されています。公共施設、公用施設等における事業を対象に官民連携で行う手法の説明を受けました。本市の行政の効率化や地域経済の持続的な発展に向けて、民間の総意工夫を活用した包括的民間委託導入について学ぶ機会となりました。



中部PFI/PPP研究会 広報理事による講義

リニア・国道19号瑞浪恵那道路・新丸山ダム特別委員会

第1回 勉強会「リニア中央新幹線工事の取り組みと進捗状況について」

4月24日(月) 東海旅客鉄道株式会社 岐阜西工事事務所 荒井担当課長と三原氏より、中央新幹線日吉トンネル新設(南垣外工区)工事の工事概要説明と瑞浪市残土処分場への発生土の運搬について説明を受けました。市内における工事は、予定通り進行しているとのことでした。また、トンネル掘削に伴う発生残土について、現在搬出している南垣外の発生土置場に加え、瑞浪市残土処分場(半原)への運搬を検討中であるとの説明を受けました。



リニア中央新幹線工事 勉強会

第2回 勉強会「新丸山ダム建設工事及び大西瑞浪線道路工事の進捗状況と今後の予定について」

5月8日(月) 新丸山ダム工事事務所にて開催し、加納啓司事務所長よりダム建設工事の事業概要と進捗状況について説明を受けました。その後、新丸山ダム本体法面掘削工事現場と大西瑞浪線道路付け替え工事現場の管内視察を行いました。

新丸山ダムでは発電・洪水対策だけでなく、ダム建設に伴う基盤整備等を活用し、周辺地域のグルメ・自然の魅力をつなぐ地域振興が目指されています。今後、工事の進捗を確認するとともに、事業後の地域振興にも着目していきたいと考えます。また、大西瑞浪線道路工事は、全長616mのうち、令和4年度末時点で460mまで整備されており、道路完成後は新五月橋の架設に着手されます。



新丸山ダム建設工事現場視察の様子

第3回 勉強会「瑞浪恵那道路工事の進捗状況と令和5年度の工事予定について」

5月11日(木) 多治見砂防国道事務所 舟橋邦顕副所長より、瑞浪恵那道路の事業の進捗状況や砂防事務所の取り組みについて説明を受けました。瑞浪恵那道路延長12.5kmのうち瑞浪～恵那武並間8.2kmについて、ドローンで撮影した映像により工事の現況を確認し、今後の工事予定について情報を共有しました。



多治見砂防事務所による工事説明

令和4年度政務活動費の収支を報告します。

令和4年4月～令和5年2月

| 会派名(人数) 交付額 支出額 | 使 途 | | |
|--|-------|---------|--|
| | 項 目 | 金 額 | 明 細 |
| 日本共産党(1人) 交付額… 88,000円 支出額… 79,805円 | 研修費 | 49,580 | 会派研修・第64回自治体学校in松本(7月) 参院選の結果とこれからの課題、大規模災害に備える自治体の課題 他 ・「原発再稼働と電気料金」講座(12月) |
| | 資料作成費 | 1,050 | コピー代 |
| | 資料購入費 | 29,175 | 書籍 『地方議会人』『私たちの地方自治』ほか購入 |
| 公明党(1人) 交付額… 88,000円 支出額… 37,030円 | 研修費 | 32,050 | 会派研修・第17回全国市議会議長会研究フォーラムin長野(10月) コロナ後の地域経済、地方議会のデジタル化の取組報告 地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性 |
| | 資料作成費 | 4,980 | 事務用品購入、コピー代 |
| 新政クラブ(4人) 交付額…352,000円 支出額…450,318円 | 調査研究費 | 332,522 | 会派視察・岐阜県飛騨市(5月) 公共交通について、飛騨市における福祉関連事業について 他 ・京都府南山城村、奈良県五條市(11月) 道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」について(南山城村) 高齢者に対する取り組みについて 他(五條市) ・東京都(衆議院第二議員会館)(11月) みどりの食料システム戦略の実現に向けて 全国の道の駅の活用事例について 他 |
| | 研修費 | 28,660 | 会派研修・政策サイクル推進地方議会フォーラム(7月) 議会からの政策サイクル作動と地方議会成熟度評価モデル ・令和4年度第2回市町村議会議員特別セミナー(8月) 政策に強い議会をつくる一討議する議員・役立つ議会一 |
| | 広報費 | 74,250 | 会派報作成 |
| | 資料作成費 | 14,886 | 事務用品購入 |
| 創政みずなみ(4人) 交付額…352,000円 支出額…408,135円 | 調査研究費 | 224,470 | 会派視察・岐阜県笠松町(5月) シビックプライド、リバーサイドタウンかさまつ計画について ・東京都(衆議院第二議員会館)(11月) みどりの食料システム戦略の実現に向けて 全国の道の駅の活用事例について 他 |
| | 研修費 | 60,550 | 会派研修・地方議員研究会研修会(11月) 基礎からわかる学校統廃合問題 |
| | 広報費 | 96,250 | 会派報作成 |
| | 資料作成費 | 26,865 | 事務用品購入 |
| 瑞浪政志会(5人) 交付額…440,000円 支出額…513,305円 | 調査研究費 | 408,460 | 会派視察・愛知県豊橋市(7月) 豊橋市まちなか図書館について こども若者総合相談支援センター「ココエール」について 他 ・岡山県高梁市、香川県丸亀市(10月) 高梁市保育土養成奨学金貸付条例について 他(高梁市) 丸亀市市民交流活動センター「マルタス」について(丸亀市) ・東京都(衆議院第二議員会館)(11月) みどりの食料システム戦略の実現に向けて 全国の道の駅の活用事例について 他 |
| | 広報費 | 84,480 | 会派報作成 |
| | 資料作成費 | 20,365 | 事務用品購入、コピー代 |
| 自由クラブ(1人) 交付額…88,000円 支出額…44,330円 | 調査研究費 | 44,330 | 会派視察・東京都(衆議院第二議員会館)(11月) みどりの食料システム戦略の実現に向けて 全国の道の駅の活用事例について 他 |

令和5年3月

| 会派名(人数) 交付額 支出額 | 使 途 | | |
|---|-------|--------|------------|
| | 項 目 | 金 額 | 明 細 |
| 新政みずなみ(14人) 交付額…112,000円 支出額…104,049円 | 資料作成費 | 55,201 | 事務用品購入 |
| | 事務所費 | 48,848 | 会派用プリンター購入 |

- 政務活動費は、議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、1人月額8千円が市議会の会派に交付されます。
- 令和4年度は令和5年2月21日が議員の任期満了日であり、令和4年4月～令和5年2月分と令和5年3月分の2回に分けて政務活動費を交付し、期間ごとに精算しました。
- 会派は、収支報告書に領収書(1円以上)を添えて議長に提出し、交付した政務活動費に残余がある場合は市に返還します。

議員定数検討会だより

令和2年4月に議長諮問として「議員定数の適正化についての検討」が議会運営委員会に付託され、それを受け全議員対象に聞き取り、議論、検討を行いました。様々な意見がありましたが、議会運営委員会で意見集約を図り「議員定数現状維持」の答申が、令和3年2月に議長に提出されました。

時が移り、本年2月の市議会議員選挙が無投票となったことを受け、3月24日議長招集による議員協議会が開催され、議長より再度「議員定数の検討」が示されたため、全議員参加の「議員定数検討会」を発足しました。

6月末までに3回の検討会を開催し、各議員の意見聴取をはじめ各種データを基に人口及び地理的要件、議会運営の課題、地域格差、他議会の動向、財政及び地域経済など様々な観点から検討、議論を重ねています。今後、さらに検討を深めるために「これからの瑞浪市議会の在り方」をテーマに、皆さまから意見を頂戴する機会として9月に議会報告会を開催します。議会報告会では、議員定数検討会での検討事項もご報告いたします。

また、8月に経済界や若い世代の皆さまからも、これからの瑞浪市議会に対してご意見を頂く場を設けることとしております。多くの皆様の瑞浪市議会へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

議員検討会座長 熊谷隆男

令和5年度 瑞浪市議会 議会報告会

今年の議会報告会を次のとおり開催しますので、皆さまお誘いあわせのうえご参加いただきますようお願いいたします。今年度は、各地区の皆さまのお声を、異なる地区の方々と共有したいと考え、1会場での開催とさせていただきます。ご足労をおかけしますが瑞浪市総合文化センターにご来場いただき、是非市議会に多くのご意見をお聞かせください。

日時 9月29日(金) 19時～
会場 瑞浪市総合文化センター 3階講堂
テーマ 『これからの瑞浪市議会の在り方～議員定数について～』
◆第1部 議会報告 ◆第2部 意見交換

◆会期
8月29日(火)～9月27日(水)

◆市政一般質問
9月21日(木) 9時～
9月22日(金) 9時～

編集後記

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置づけが、「5類感染症」に移したことを受け、議会では第2回定例会から傍聴席の席数規制を解除し、全34席が傍聴可能となりました。今回の一般質問の傍聴者数は、2日間で39名でした。多くの市民に見守られながら行う一般質問は、これまで以上に緊張感がありました。

コロナの5類移行を受け、今年から各地区の夏祭り等もコロナ禍以前の形態で実施される地区が多いようです。地域の皆様の元気、絆、笑顔を取り戻す良い機会となりますことを願います。

一方で、夏は例年風水害の発生の多い季節となります。日頃から地域で協力しあって防災訓練等を行うことは、被災を小さくするスキルの習得に役立ちます。「備えあれば、憂いなし。」ですね。

議会広報広聴委員会

委員 三輪田 幸泰



マチヤロ